

- ・逆に冷凍食品の国内流通量に比して問題となった量が少ないことから、冷凍食品すべてが危険なわけではない、といった情報提供がされているか

次に危険性について、問題となったギョーザや農薬メタミドホスのリスクをどう伝えているか調べた。具体的には、以下の項目についてチェックした。

(項目)

- ・どのくらいの量のメタミドホスを摂取すると、どのような症状が現れるのか、数値を使うなどして客観的に伝えているか
- その際に、メタミドホスについて知識がない消費者が危険性の程度をイメージしやすいように、メタミドホスの量だけでなく、問題となったギョーザをどのくらいの量食べると、どのような症状が現れるのか伝えるなど工夫をしているか、あわせて検討した。

#### ① 適切な行動を促す情報提供について

食品不祥事でも健康被害が発生していない事件であれば TV を見る消費者が直ちに危険回避行動を起こす必要はない。

一方、実際に健康被害が発生している事件報道の場合、TV を見ている消費者が不必要な不安に駆られることなく、適切に行動できるような情報提供が望まれる。しかし、現状の TV 初期報道は視聴者を過剰に怯えさせて「どれが問題で、どれは大丈夫」と判断できるようには報道していないのではないかと推測された。

そこで、以下のポイントについて調べ、TV を見ている消費者が問題商品をきちんと特定でき、適切な対応を取ることができるよう情報提供されているかチェックを

行った。

(項目)

- ・回収対象品がどれであるかわかりやすく伝えているか
- ・もし回収対象品が家にあった場合、どう対処すればよいか伝えているか
- ・商品がどこで販売されているかについて伝えているか
- ・昨日までに何を食べたか詳細に覚えている人は少ない。問題となる商品を食べたか覚えていない人であっても、食べたかどうかのような症状が、どのくらいのタイミングで起きるか伝えることで直ちに行動を起こす必要があるかどうか判断できる情報提供がされているか。
- ・体調不良を感じた場合にどのように対処すればよいか伝えているか。

#### (2) 食品安全情報(残留農薬)を題材とした

講演・ワークショップ討論による検討

東京都杉並区消費者センター主催の消費者講座に参加した消費者・事業者・行政を対象に残留農薬に関する講演とワークショップを行った。ワークショップで記入してもらったアンケートの属性別回答数は消費者 21 名、事業者 5 名、行政 6 名、未記入 8 名(n=40 名)であった。ワークショップの流れは次の通りである。

- ① 講演の前に、中国産うなぎから基準を超えた農薬が検出された事件についての新聞記事(添付資料 1)<sup>2</sup>を参加者に配布し、記事を読んで感じたことを記入させ、さらにそのように感じた要因となった文章を記事中に下線を引かせた。

<sup>2</sup> 「中国産ウナギから基準超え農薬」読売新聞,2009.1.16

②新聞記事に「検出された農薬の健康影響への程度に関する解説」「問題食品の流通経路へのコメント」「問題食品の見分ける方法についてのコメント」「手元にある問題食品の返品方法の確認先情報」を追加した改善案（添付資料 2）を講演後に参加者に配布し、感想と記事へのさらなる改善案について記入させた。

各項目で追加した文章は以下の通りである。

「検出された農薬の健康影響への程度に関する解説」：「ただ、このウナギを 1 日に 42kg 食べても健康には影響がでないほどの低濃度のため、食べても問題はないという。」

「問題食品の流通経路へのコメント」：「6000 匹の流通経路については現在のところ不明だが、県は判明しだい公表する方針。」

「問題食品の見分ける方法についてのコメント」：「問題のウナギであるか見分ける方法についても調査中である。」

「手元にある問題食品の返品方法の確認先情報」：「購入済みのウナギの返品方法は「丸勝」HP ([http://www. …](http://www.)) もしくは同社フリーダイヤル 0120-000-000 で確認できる。」

③ 参加者を 10 人弱ずつのグループに分け以下のテーマでグループディスカッションを実施した。

#### 【適切と思われる対応について】

- ・問題となったウナギだけを撤去
- ・当該事業者が扱う全品を撤去
- ・中国産ウナギを全品撤去
- ・産地に関わらずウナギ全品を撤去

・撤去しない（撤去以外の具体的な対応（再発防止のために適切なペナルティ）を考えてください）

・その他

#### 【店頭での情報提供のあり方について】

新聞記事および改善案をもとに、店頭で消費者向けにどのような情報提供（内容・方法）が必要か検討

【店頭での情報提供を充実させるために必要と思われる仕組みについて】

食品安全委員会のリスク評価情報や自治体のアラーム情報、相談ダイヤルの常備などいくつか事例を紹介した後、グループで自由に検討

(3) 食品安全情報（エコナ事例）を題材とした講演・アンケート調査

コープネット主催の組合員・職員向け学習会に参加した 191 名を対象に花王のエコナ事例について講演を行った後、アンケート調査を行った。アンケートの性別、年齢別回答数は以下の通りである。

性別：

男性 111 名、女性 75 名、未記入 5 名

年齢別

20 代 24 名、30 代 67 名、40 代 71 名

50 代 23 名、60 代 1 名、未記入 5 名

(n=191 名)

質問項目は以下の通りである。

①「健康被害あり・発生不明確」事例と、「健康被害なし・今後もありそうにない」事例別に、情報項目ごとの必要度評価（情報項目）

- ・健康影響の有無
- ・健康影響の有無についての科学的根拠

- ・健康影響があるかどうかの見極め方法
- ・健康影響があった場合の対処法
- ・対象商品の名前
- ・対象商品の写真
- ・対象商品の期限表示
- ・対象商品の対処法（回収・返金など）
- ・対象商品の販売エリア
- ・問い合わせ先情報
- ・その他

②「健康被害あり・発生不明確」事例と、「健康被害なし・今後もありそうにない」事例別に、どのような対応策が適当か「情報提供のみ」「市場撤回」「消費者回収」「その他（自由回答）」から選択

## C 研究結果

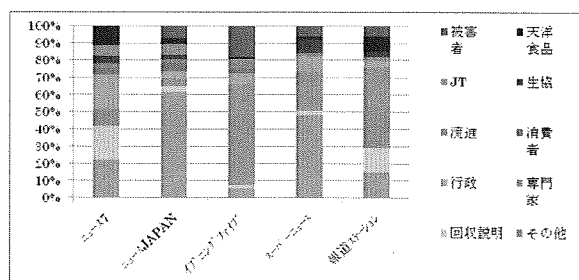
### (1) 報道分析（中国冷凍ギョーザ事件）

6本の初期報道を「偏向性について」「正確性について」「適切な行動を促す情報提供について」の3点から分析した結果は以下の通りである。

#### 【偏向性について】

##### ①「報道時間の偏向性

番組中の中国ギョーザ事件報道時間の全体を100%とした場合の、各項目の報道時間配分は図1の通りとなった。6本の初期報道中「リアルタイム」は中国ギョーザ事件報道の一部を録画できなかったため、時間配分分析からは除外した。



【図1 各項目の報道時間ウェイト】

分析前の予想では、TV初期報道は、いろいろな立場の意見や状況を幅広く伝えるのではなく、被害者の状況を長く伝えて事件の悲惨さを強調したり、街頭インタビューを繰り返し伝えて事件への恐怖感を煽ったりしているのではないかと推測された。

しかし実際に分析してみると、「イブニングファイブ」の被害者映像が全体の20%（A部分）と比較的長いものの、全般的に被害者の映像を極端に長く報道して視聴者の不安をいたずらに煽るといった傾向はみられなかった。「ニュース7」においては、被害者の映像はまったくなかった。街頭インタビューも全体に占める割合は低かった。

いろいろな立場の意見や状況を幅広く伝えたかについては、画面の背後で社長の謝罪会見場面を流すだけでJTに関する情報提供をしない番組が3本（「イブニングファイブ」「スーパーニュース」「報道ステーション」）あったが、どの番組もあらかじめ挙げた項目はほぼ網羅的に伝えていた。

その他の特徴として、「イブニングファイブ」と「報道ステーション」が専門家（B部分）の割合が高く、「ニュース7」が行政（C部分）の割合が比較的高い結果となった。また「ニュースJAPAN」と「スーパーニュース」はキャスター同士のコメントやレポーターによる実験報告など番組制作スタッフによる情報提供（「その他」（D部分））が多い傾向にあった。この2つの番組はどちらもフジテレビであることから、局の特徴であるとも推測できる。

##### ②報道内容の偏向性

過去の度重なる中国産野菜の残留農薬違反事例などを通じて形成された「中国産＝危険」というステレオタイプに影響されて、取材による確認をしないままに「中国産であることが原因」であるかのような情報提供がなされていないか専門家の発言内容についてチェックした。その結果は以下の通りである。

6本の初期報道中でメタミドホスの説明や事件原因に関するコメントをした専門家はのべ16人であった。内訳としては大学が、同じ人が2つの番組に出ている人1人を含めてのべ5人、分析センター等の機関が4人、研究所、NPO法人、消費者問題専門家はそれぞれ同じ人が2つの番組に出演していた。その他、中国でメタミドホス中毒調査を行った中国人医師に電話取材した番組が1本あった。

初期報道という時間的制約がある状況では、同じ専門家が複数の番組をかけもちして情報提供している状況が伺えた。

大学5人のうちの1人が中国産野菜の度重なる残留農薬違反事例や中国での農薬使用の状況を説明し「残留農薬が原因」と思わせる発言を2つの番組でしていたが、他の専門家はメタミドホスのLD50<sup>i</sup>を説明して今回の事件は残留農薬ではありえない、ピンポイントに混入された事件であると説明する例がほとんどであった。

③中には検出されたのは農薬メタミドホスだと公表されていたのだが、中国は冷凍設備が整っていないため消毒液を使わざるを得ず、その消毒液が混入したのではないかという見解を示す専門家が1人いた。このあたりは初期報道ならでは

混乱が表れている。

#### 【正確性について】

② 「中国産すべてが危険」情報の有無

② 「中国産すべてが危険なわけではない」情報の有無

残留農薬が原因として、中国産食品のどれもが危険であるかのように伝えていないかについては既述の通り、一部の専門家にそのような情報提供があったが、ほとんどの専門家は残留農薬が原因とは考えられないことを指摘し、「中国産すべてが危険なわけではない」と消費者に冷静な対応を促したコメントもあった。

しかし、番組構成によって「残留農薬が原因で中国産すべてが危険」であるかのように見る側に印象付けてしまうという問題点が指摘された。

③ 「冷凍食品すべてが危険」情報の有無

④ 「冷凍食品すべてが危険なわけではない」情報の有無

初期報道6本のいずれにおいても、冷凍食品に特化せず冷凍食品を含めた加工食品を問題として取り上げていたため、このチェック項目に相当する内容はほとんどみられなかった。

ただ「報道ステーション」は、キャスターが番組内で「冷凍食品は至便。これからは味見して使わないといけないのか」と発言したのに対して、専門家が「問題だと伝えられている食品を避ければよい。パニックになってはならない」と冷静な対応を求める場面があった。

輸入食品のうち野菜や果物など生鮮品には農薬検査が行われるが加工食品には行われていないことは6本の初期報道すべてが

伝えていた。

そしてほとんどの番組で、加工食品に農薬検査が行われないこと、検査サンプル数が輸入量全体に比して少なすぎるのが検査体制の不備として、中国ギョーザ事件を回避できなかった原因のひとつであったという趣旨の指摘をしていた。

#### 【適切な行動を促す情報提供について】

①「回収対象品がどれであるかわかりやすく伝えているか

回収対象品を説明したタイミングは番組によって冒頭、中盤、後半と様々であった。

伝え方は「フリップに商品写真を貼り（1枚に1品の番組から1枚に23品の番組までさまざま）、メーカー名と商品名を読み上げる」と「画面の隅（上、下、左側のいずれか）にメーカー名、商品名、メーカー電話番号をテロップで流し続ける」の2つの方法をとっていたのが6本の初期報道中、3本（「イブニングファイブ」「リアルタイム」「スーパーニュース」）であった。

フリップを使ってメーカー名と商品名をゆっくり読み上げたのが2本（「ニュース7」「報道ステーション」）であった。「報道ステーション」は「番組HPにも記載しています」という情報提供もあった。

「ニュース JAPAN」は商品写真と商品名が記載されたフリップを数十秒提示していた。

図1（E部分）でわかるように、フリップで商品名等をゆっくり読み上げた「ニュース7」と「報道ステーション」は回収商品説明の報道時間が全体の15～20%と比較的長い結果となった。しかしテロップを併用する番組やフリップを示すだけの番組は全体に占める回収商品説明の報道時間の割

合は低い結果であった。

②回収対象品が家にあった場合、どう対応すればよいか伝えているか

④商品がどこで販売されているかについて伝えているか

健康被害発生の原因となった商品が店頭や家にあるかもしれないと伝えられたら、消費者は当然「危険はどこにあるのか、自分のまわりにはないか」確認したくなるだろう。

健康被害が発生した事件報道では、事件の内容を伝えるだけではなく、見る側が適切な行動を起こせるような情報提供が求められる。「何が問題なのか」「それはどこにあるのか」が適切に伝わらないと、「何でも」「すべてが」危険であるという根拠のない不安を消費者に与え過剰反応を起こさせかねない。それは事業者側には風評被害というダメージを与えることになる。

回収対象品が家にあった場合の回収方法についてと、どこで販売されているかを知るための流通ルートに関する情報提供がどのようになされていたかチェックした。

回収方法については、6本の初期報道いずれも伝えていなかった。どの番組も回収していることは伝えたものの、見る側が具体的にどう行動すればよいか示したものはなかった。

流通ルートについては、「ニュース7」と「ニュース JAPAN」が生協で販売されていることを伝えていた。「リアルタイム」は番組の途中で入った回収情報を説明する際に、メーカー名と商品名にあわせて、その商品がどのチェーンで販売されているかコメントがあった。

④問題食品を食べたかどうかの見分け方を適切に伝えているか

⑤体調不良を感じた場合にどのように対処すればよいか伝えているか

どの初期報道も被害者の症状は詳しく伝えている。しかし現時点で被害にあっていない TV を見ている消費者に適切な行動を促す情報は見当たらなかった。

(2) 食品安全情報(残留農薬)を題材とした講演・ワークショップ討論による検討

①新聞記事に感じたことと、そのように感じた要因となった文章

#### 【消費者】

「市場に出回る前に発見できなかったのか」という輸入検疫の不備を問題視する意見や、「またもや中国産ウナギから有害なものがみつかったのか」という中国産への忌避コメントが目立った。また「基準値を超える農薬が検出されているのに健康被害がないというのはおかしい」という残留農薬規制への理解不足による不安コメントが多く見られた。理解不足については「なぜウナギから農薬が検出されるのか」というウナギの生育方法へのものも見られた。

要因となった文章は、「成田空港検疫所の検査で、基準値 0.01 p p m を超える 0.03 p p m の有機塩素系殺虫剤ジコホールが検出された」が最も多く(10件)、記事冒頭にある「基準値の3倍の農薬が検出された」の2件と大きな差があった。タイトル「中国産ウナギから基準超え農薬」を選ぶ者はいなかった。

基準値を p p m 単位で表記し、ジコホールなどという聞きなれない農薬名が書かれ

ている当該文章よりも、「基準値の3倍の農薬」とわかりやすく、しかも記事の冒頭に記載されたこの文章やタイトルの方が印象に残るのではと予測していたが反対の結果となった。これは日常で度々行う記事の斜め読みではなく、セミナーの会場で時間を与えられてじっくり読む環境であったことが影響しているかもしれない。またジコホールという聞きなれない農薬名はかえって不気味なものとして印象に残ったのかもしれないと推測される。

#### 【事業者】

「中国産はこわいです。食べないようにしたい。」という消費者コメントで多く見られたコメントが事業者にも見られた一方、「前回残留農薬を勉強したがこの程度はすべて問題なく食べられる」というコメントがあった。

また「当該食品会社は検査結果を確認していたのか」といった事業者目線のコメントや、「社内のリスクマネジメントの観点から健康被害が報告ない場合でも商品の撤去をする」といった昨今の行き過ぎた商品回収の傾向を示すコメントがあった。

事業者では要因となった文章を記した者はいなかった。

#### 【行政】

「ウナギから農薬が検出。しかも基準の3倍ということでも不安を感じる。」というコメントが1名からあったが、残りの4名はすべて「基準値を超えたといっても健康被害が起きるレベルなのかがわからない」と記事情報だけではリスクの程度をはかることができないという指摘がなされていた。さらに「タイトルの表現がいかにも

中国産冷凍ギョーザのときのように食べた  
らすぐに健康被害を起こす量の農薬が検出  
されたと誤解を招くような表現」だと問題  
視するコメントが見られた。

要因となった文章は、消費者で最も多か  
った「成田空港検疫所の検査で、基準値  
0.01ppmを超える0.03ppmの有機塩  
素系殺虫剤ジコホールが検出された。」とい  
う文章の他、「健康被害の報告はないとい  
う。」「中国産ウナギから基準超え農薬（タ  
イトル）」がほぼ同程度に見られた。

② 改善案記事に感じたことや、さらなる  
改善案

#### 【消費者】

「検出された農薬の健康影響への程度に  
関する解説」については、「42kg たべても  
低濃度だから食べても問題ないといわれて  
もギャップがあり、「そう」とは言えない」  
「1日に42kgも食べることはないので大  
丈夫であろうが、気持ちが悪いので食べた  
くない」というように、理屈で説明されて  
も受け入れることはできないというコメン  
トが見られた。中には「42kg云々は売らん  
かなという姿勢に思える」と逆効果となっ  
ているコメントがあり注目される。

一方で「42kg食べても健康に影響がない  
のなら新聞にのせるまでもないようにも思  
えます」「健康被害なく安全に問題がなけれ  
ばこのまま流通してもよいではないか」と  
いうコメントも見られた。

さらなる改善案としては「42kg食べても  
～とあるが、「何日間続けても」という項が  
ほしかった」というアドバイスがあった。  
改善案では「1日に42kg食べても」と書い  
たが、ADIがそうであるように「毎日42kg

を一生涯食べても」とすべきであった。

全般に多く見られたコメントは「基準値  
とは何なのかの説明が必要だ」というもの  
である。新聞記事は「基準値を超えている  
が健康被害の報告はない」という内容であ  
った。改善案では「基準値を超えてもこの  
ように濃度が低いので健康影響はない」と  
説明した。新聞記事では「報告がないだけ  
で実際には健康被害が起きているかもしれ  
ない」と考えることで整合性がついていた  
ことが、改善案では「基準値を超えても健  
康影響はない」と説明したことで「それで  
は基準値とは何なのか」という混乱が起き  
たのだと思われる。「1日に42kg食べても」  
というADIを使った説明は昨今食品安全委  
員会等でも頻繁に使われるようになったが、  
基準値の意味が正しく理解されていない者  
には混乱をもたらすだけであることが示唆  
された。

#### 【事業者】

「健康被害に及ぶことはないといっても  
社会的に許されるものではない」として、  
どのような検査体制が取られていたかの公  
表や再発防止策の情報を求めるコメントが  
あった。

#### 【行政】

「(当該事業者の)HP、連絡先を載せたの  
はよいと思いました」「資料1と比較すると  
消費者が疑問に感じるものが盛り込まれて  
いる」「資料1に比べて健康被害の可能性は  
ないことがわかる」というコメントの一方、  
「食べても問題はないといわれても不安は  
消せない」「(ADIを使った説明は)一般の  
読者に理解しやすいかは疑問」というコメ  
ントがあった。

さらなる改善案としては「当該事業者のHPだけでなく厚生省・農水省のHP等も載せるとよい」「字がたくさんで読んで理解するのに時間がかかるように思えるので、イラストを入れ視覚で理解できるようにするとよりわかりやすくなる」といったコメントがあった。

また、「食べて問題ないものをあえて事案ごとに細かく報道する必要はあるのか」という報道姿勢への疑問も出された。また「報道後にどうなったかについても伝えて欲しい」というフォロー情報へのニーズも示された。

### ③グループディスカッション

#### 【適切と思われる対応について】

グループディスカッションの結果報告では概略が報告されたため正確な人数は把握できなかったが、「問題となったウナギだけを撤去」が適切な対応として最も多い意見だったようである。しかし「撤去しなくて良い。買わないだけ。」という意見から、「問題となったウナギ以外の中国産は検査成績書をもらい確認して販売してほしい」「問題のあった商品の撤去はもちろん、その会社の商品の撤去をしてほしい」「食品自体の問題ではなく不安を理由として中国産全品撤去」まで様々な意見があった。

#### 【店頭での情報提供のあり方について】

問題となった商品のメーカー、商品名などの基本情報の他、撤去理由や買ってしまった商品の返品方法・引き取り価格を店頭に正しく表示してほしいという意見があった。

情報提供ツールとしては、POP やポスター、店頭掲示板、店の Web サイトなどが挙

げられたが、そのような全体への告知だけでなく、流通のメンバーカード等を利用して該当する消費者に連絡をしてほしいといった個別情報へのニーズも挙げられた。

また「大企業店舗なら可能でも中小企業の店舗では情報が不足しており情報提供はできないだろう」という意見や「安全情報は流せるがそれがどこまで区民の安心につながるか。安全情報があっても不安で保健所にくる問い合わせは多い」「情報を出しても見る人、見て考える人がいないと無駄である」といった意見があった。

#### 【店頭での情報提供を充実させるために必要と思われる仕組みについて】

「消費者センターに相談窓口を複数つくる」「消費者センターに相談する。情報をセンターに伝えることも大切」という消費者センターに期待する意見があった。

食品安全委員会には「情報が難しい。もっとわかりやすく、気にする情報を出してほしい」「食品安全委員会にもっと消費者を入れて意見を聞いてほしい」というように情報のわかりやすさや消費者の立場にたった情報提供を求める意見があった。

情報のわかりやすさについては、「親切な・正しい・わかりやすい情報がほしい。ほしい内容は場面によって異なる」「情報の量より質。YES か NO かはっきりしてほしい」という意見が出された。

報道に対しては「悪かった点だけをクローズアップして報道すると社会不安を招き極端に走る。適正な報道を望む」「消費者に不安を与えるだけの報道である。適切な対応方法も含めて情報提供してほしい」という意見が出された。

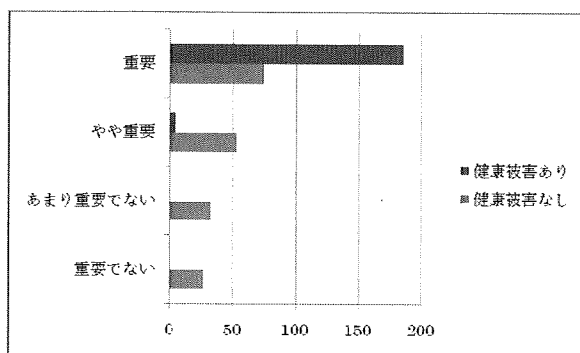


(3) 食品安全情報（エコナ事例）を題材とした講演・アンケート調査

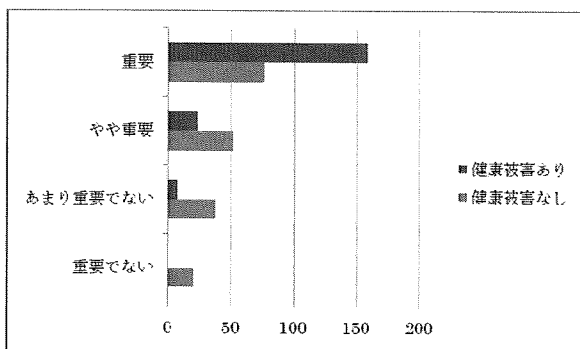
アンケートの性別、年齢別回答数は以下の通りである。

① 情報項目ごとの必要度評価

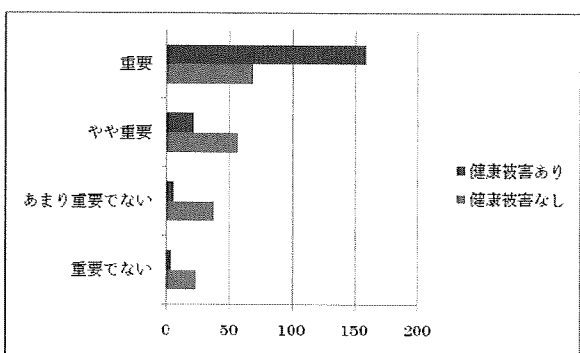
【健康影響の有無】



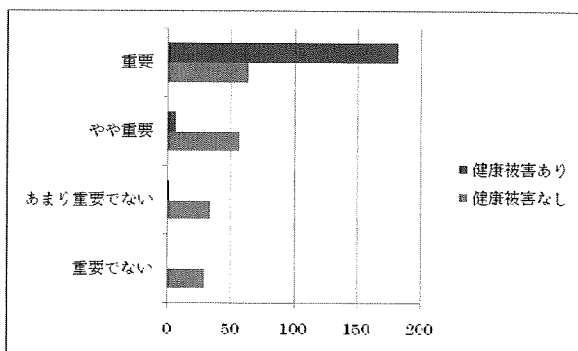
【健康影響の有無についての科学的根拠】



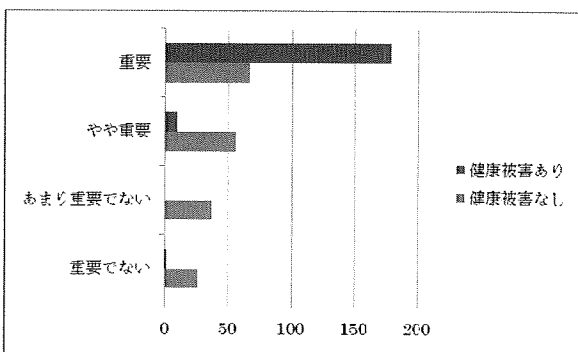
【健康影響があるかどうかの見極め方法】



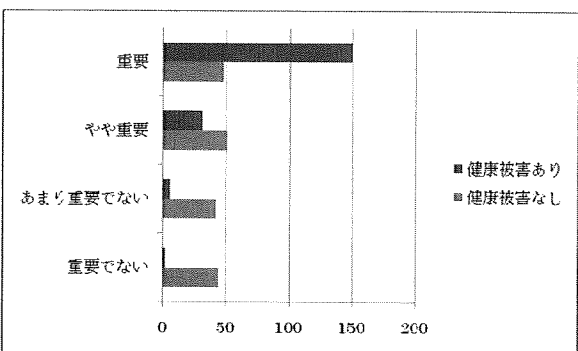
【健康影響があった場合の対処法】



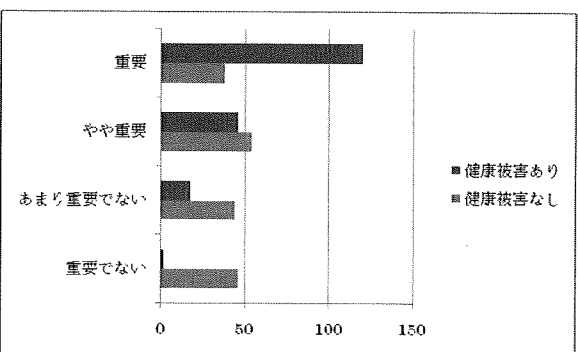
【対象商品の名前】



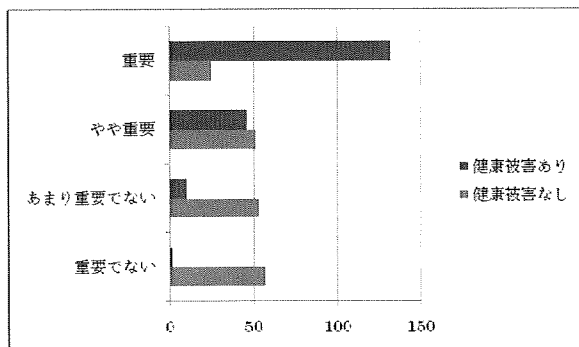
【対象商品の写真】



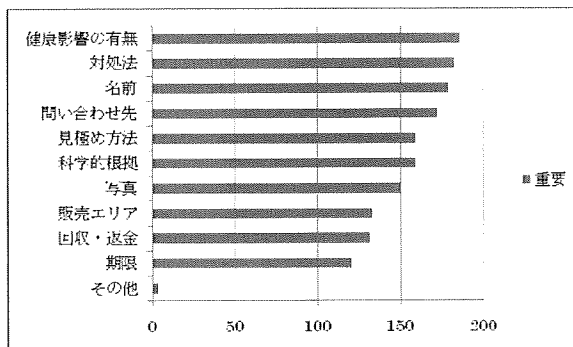
【対象商品の期限表示】



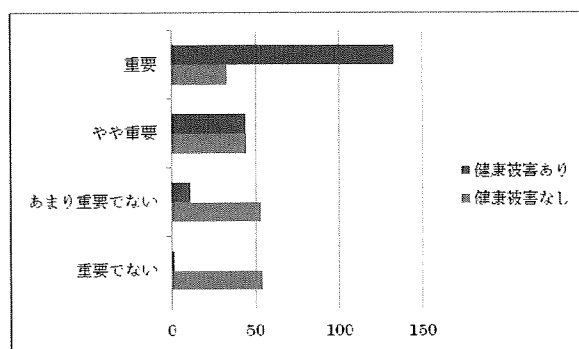
【対象商品の対処法（回収・返金など）】



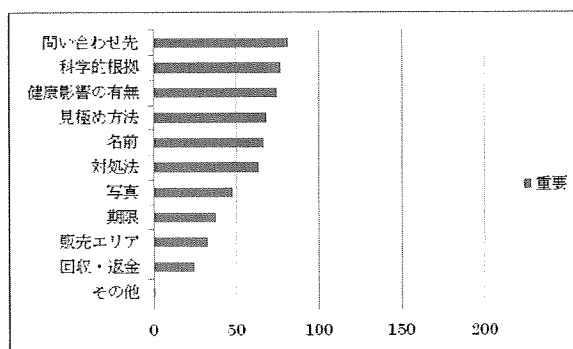
【対象商品の販売エリア】



【健康被害なしで「重要」評価】



【問い合わせ先情報】



となった。

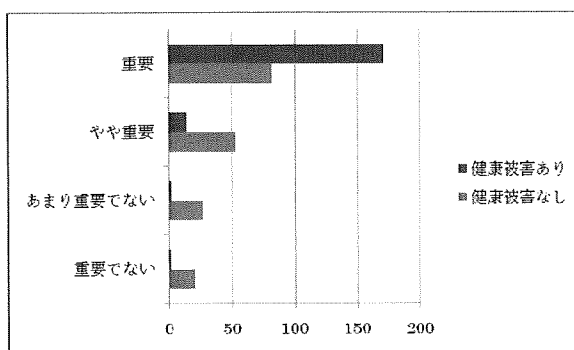
「対象商品の写真」「対象商品の販売エリア」「対象商品の対処法（回収・返金）」「対象商品の期限表示」はどちらの場合も重要と評価する数が少ない傾向となった。

「健康被害あり・発生不明確」で「その他」に挙げられた内容は、「健康影響があった場合の実体験・症状の情報公開」「どの程度摂取したら影響があるか」「物質が原因の時は物質に関してのわかりやすく詳しい説明」「いつ店頭にならぶ商品から改善されて安心なものか」であった。

#### ② どのような対応策が適切か

必要な対応策についても「健康被害あり・発生不明確」な場合と、「健康被害なし・今後もありそうにない」場合では結果に大きな差がでた。

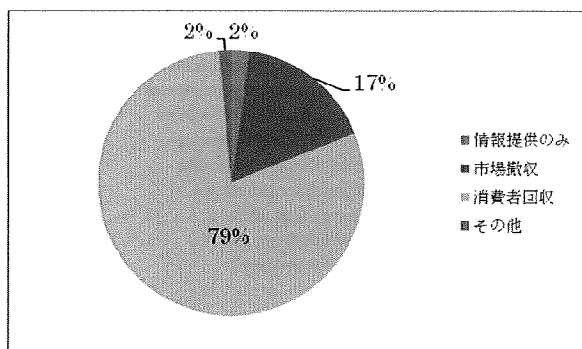
「健康被害あり・発生不明確」な場合には「消費者回収」が79%、「健康被害なし・健康被害あり」



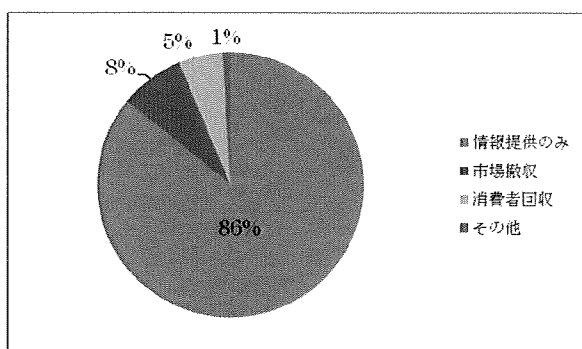
【健康被害ありで「重要」評価】

どの情報項目も「健康被害あり・発生不明確」の場合と、「健康被害なし・今後もありそうにない」場合では重要度の評価に大きな差が表れた。

重要と評価された項目のみを比較したところ、「健康被害あり・発生不明確」の場合では、「健康影響の有無」「健康影響があった場合の対処法」「対象法品の名前」が上位となり、「健康被害なし・今後もありそうにない」場合では「問い合わせ先」や「健康影響の有無についての科学的根拠」が上位



### 【健康被害なし】



今後もありそうにない」場合では「情報提供のみ」が86%となった。

「健康被害あり・発生不明確」で「消費者回収」を選択した者のなかにはあわせて「市場撤回」「情報提供のみ」を、「市場撤回」を選択した者のなかにはあわせて「情報提供のみ」を複数回答している者がいた。そのなかの一部にはアンケートの欄外に「健康被害があるといってもその内容・程度によって必要な対応は異なる」といったコメントが書かれていた。上記のグラフは「情報提供のみ」<「市場撤回」<「消費者回収」として、複数選択の場合は程度の高いもので集計した。

## D 考察

### (1) 報道分析（中国冷凍ギョーザ事件）

・分析した6本の番組はいずれも被害者の映像ばかりを報道して視聴者の不安をいたずらに煽るような傾向はみられなかったが、

同じ中国ギョーザ事件報道であっても、局・番組によって報道時間の構成にかなり違いがあることが明らかとなった。

・TVニュースは事実を伝えるメディアであるが、番組として「構成されている」。そこには番組制作側の意図がある。日頃、何気なく番組を見ているだけでは気づかないが、局・番組によって「何を」「どのように」伝えているかには違いがあるということを消費者は認識しておく必要がある。

・事件の全容がまだわからない初期報道にも関わらず、残留農薬は非常に厳しい基準で管理されていること、残留農薬が原因であれば中国産食品の流通実態からみて、もっと被害が広範囲に出ているはずであること、それに対して中国ギョーザ事件は健康被害を起こすほどの高濃度の農薬がごく一部の商品から検出されていること、等からほとんどの専門家は「残留農薬とは考えられない」という見解を初期報道時から示していた。

・専門家のコメントだけを見ると至極当たり前の話をしていても、その直後に番組制作側のナレーションによって危険情報が流されると、見る側はその危険情報と専門家のイメージが重なって「信頼できる危険情報」として受け止めてしまう危険性があることが示唆された。

・番組の構成によって「残留農薬が原因で中国産すべてが危険」であるかのように見る側に印象付けてしまうという問題点が指摘された。

・分析した6本の番組では消費者に適切な行動を促す情報提供が見られなかったため、現状の問題点をもとに研究会で有効な情報

提供方法について検討し、デジタル通信の活用等のアイデアを出した。また、「問題食品を食べたらどのような症状がどのくらいの期間までに出るのか」言いかえれば、「食事をした後このくらいの時間がたっても症状が出ない場合は大丈夫だ」といった情報提供が必要であることが示唆された。

(2) 食品安全情報（残留農薬）を題材とした講演・ワークショップ討論による検討

・新聞記事への感想は消費者・事業者・行政でそれぞれ特徴的な回答であった。消費者コメントには事業者や輸入検疫の不備に対する批判が強かった他、健康被害への不安や中国産への忌避コメントが多かった。事業者は「当該事業者は検査結果を知っていたのか」という事業者目線のコメントをし、行政は「基準値を超えているといってもどれだけの健康被害があるのかわからない」といったリスクの程度に言及するコメントであった。消費者・事業者・行政がそれぞれ特徴的なコメントを互いに披露・共有することで異なるステークホルダーへの理解に向けた気づきの機会となったと思われる。

・改善案で追加した「検出された農薬の健康影響への程度に関する解説」は基準値の意味を理解させることの重要性が示唆された。ADI を使った説明は昨今食品安全委員会等でよくなされるようになったが、そもそもその基準値の意味が正しく理解されていない者へは混乱を招き、「売りたいための方便ではないか」という反感まで招きかねないことがわかった。「手元にある問題食品の返品方法の確認先情報」を載せることは評

価された。

・ディスカッション【適切と思われる対応について】では「無数の生産者と無数の消費者がいる中で流通がどれだけ品質保証機能を持てるか」と流通の立場の難しさについてのコメントがあった。今回のセミナーは消費者・事業者・行政が互いにステークホルダーとして問題解決のためにともに考えることを目的に開催された。消費者が流通の立場を思いはかるコメントが出たのは有意義だと思われる。しかし一方で「撤去しないときの対策（再発防止のために適切なペナルティ）は消費者が考える問題ではない」という意見もあり今後の検討課題としたい。

・情報提供についても消費者・事業者・行政がそれぞれに活発な意見を出し、お互いに共有できたことでそれぞれの立場の考え方を知りともに考える機会となった。

・今回のワークショップでは異なる立場の意見を聞く、理解するといった面では一定の成果があった。しかし共通の課題をともに解決する段階までは至らなかった。この点は今後の課題である。

(3) 食品安全情報（エコナ事例）を題材とした講演・アンケート調査

・どの情報項目も「健康被害あり・発生不明確」の場合と、「健康被害なし・今後もありそうにない」場合で重要度の評価に大きな差が表れたことは、健康被害の有無によって報道内容にメリハリをつけることの必要性を裏付けるものである。健康被害の有無に関わらず一様に「食の安全性が脅かされた」と報道することは、問題の本質を見

誤らせ、適切な再発防止策を検討することの妨げとなりかねない。またどの情報も同じように伝えてしまうことは、健康被害の可能性があつて本当に気をつけなければならない事態が起こっても感覚を麻痺させてしまう危険性がある。

・重要と評価された項目の比較においても健康被害の有無で内容に差がみられた。「健康被害あり・発生不明確」の場合で、「健康影響の有無」「健康影響があつた場合の対処法」「対象法品の名前」が上位となつたのは、どの商品が健康被害を起こすかを適切に伝え、被害にあつた場合はどうすればよいのかを知りたいという合理的なニーズの表れといえる。

・必要な対策についても「健康被害あり・発生不明確」な場合と、「健康被害なし・今後もありそうにない」場合では結果に大きな差がでた。「健康被害あり・発生不明確」な場合は「消費者回収」、「健康被害なし・今後もありそうにない」場合は「情報提供のみ」でよいという、情報項目だけでなく対応策もメリハリをつけるべきだという結果が出たことは報道に携わるメディアや事業者・行政は良く留意すべきと思われる。

・この結果は食品安全情報を回答者が正しく判断していることが伺える。このアンケートに回答した参加者は日常から食のリスクについて勉強しており、この結果もその表れと思われる。そのため、継続的に食のリスクについて学ぶ機会を作り、アンケート等で評価したり、ワークショップ等で他者とコミュニケーションをとったりすることで食品安全情報を正しく判断するための力を高めることが期待できるとと思われる。

## 引用文献

蒲生恵美 (2009) 中国冷凍ギョーザTV初期報道に関する一考察、NACS第20回消費者問題研究成果発表会論文集、39-47

## F 健康危険情報

なし

## G 研究発表：

### 1. 論文発表，単行本

蒲生恵美 (2009) 中国冷凍ギョーザTV初期報道に関する一考察、NACS第20回消費者問題研究成果発表会論文集、39-47

### 2. 学会発表・講演

蒲生 恵美 食の安全に消費者は何をしたらよいか～食の安全情報を読みとく～、杉並区消費者センター消費者講座(2009年3月、東京)

蒲生 恵美 食品の安全・安心—企業・消費者・行政・マスメディアのあり方、食品産業センター総会基調講演(2009年4月、東京)

蒲生 恵美 食品の安全・安心—伊藤ハム地下水シアン問題から学ぶもの～食品企業に求められるリスクマネジメント、サントリー株式会社副社長勉強会(2009年5月)

蒲生 恵美 食の安全とリスクコミュニケーション～BSEを事例に～、埼玉県安心通信員研修会(2009年8月、埼玉)

蒲生 恵美 食品不祥事とリスクコミュニケーション、情報セキュリティ人材育成コンファレンスin横浜(2009年8月、神奈川)

蒲生 恵美 食品・農産物の安全性に関するリスクコミュニケーションはどのように

行うべきか～残留農薬問題を事例に～, 米国大使館・農産物の安全性に関するセミナー(2009年9月、福岡)

蒲生 恵美 食品・農産物の安全性に関するリスクコミュニケーションはどのように行うべきか～残留農薬問題を事例に～, 米国大使館・農産物の安全性に関するセミナー(2009年9月、札幌)

蒲生 恵美 遺伝子組み換え食品の安全・安心, 跡見学園女子大学出前講座(2009年11月、東京)

蒲生 恵美 食の安全・安心に向けて～食をめぐる情報の読みとき方(エコナ事例に学ぶ)～, さいたまコープ学習会(2009年11月、埼玉)

蒲生 恵美 健やかな食生活を送るために, 深谷市くらしの会講演会(2009年12月、埼玉)

蒲生 恵美 食の安全 その判断は正しいか? 埼玉県食の安全入間地域推進評議会研修会(2010年1月)

## H 知的財産権の出願・登録状況

なし

【質問】

以下の記事を読んで、感じたことを記入してください。また、そのように感じた要因となった文章は記事のうちのどの部分か、下線を引いてください。

【記事】

### 中国産ウナギから基準超え農薬

千葉県は15日、中国から輸入した活ウナギから基準値の3倍の農薬が検出されたとして、同県成田市の食品会社「丸勝」(西勝光治社長)に対し、回収命令を出した。

県によると、問題の活ウナギは今年3日、中国・福建省から輸入された1.5トン(約6000匹)。成田空港検疫所の検査で、基準値(0.01ppm)を超える0.03ppmの有機塩素系殺虫剤「ジコホール」が検出された。健康被害の報告はないという。

(2009年1月16日 読売新聞)

【感じたこと】

性別(男性・女性)、年齢( )代、(消費者・事業者・行政)

## 【記事改善案】

**中国産ウナギから基準超え農薬**

千葉県は15日、中国から輸入した活ウナギから基準値の3倍の農薬が検出されたとして、同県成田市の食品会社「丸勝」(西勝光治社長)に対し、回収命令を出した。

県によると、問題の活ウナギは今年3日、中国・福建省から輸入された1.5トン(約6000匹)。成田空港検疫所の検査で、基準値(0.01ppm)を超える0.03ppmの有機塩素系殺虫剤「ジコホール」が検出された。ただ、このウナギを1日に42kg食べても健康には影響がでないほどの低濃度のため、食べても問題はないという。6000匹の流通経路については現在のところ不明だが、県は判明しだい公表する方針。問題のウナギであるか見分ける方法についても調査中である。購入済みのウナギの返品方法は「丸勝」HP(<http://www.marukatu.co.jp>)もしくは同社フリーダイヤル 0120-000-000で確認できる。

## 【感じたこと・改善案】

性別(男性・女性)、年齢( )代、(消費者・事業者・行政)



### III. 研究成果の刊行に関する一覧表

#### 書籍

| 著者氏名         | 論文タイトル名              | 書籍全体の編集者名       | 書籍名           | 出版社名  | 出版地 | 出版年  | ページ     |
|--------------|----------------------|-----------------|---------------|-------|-----|------|---------|
| 河合崇行<br>和田有史 | 2.6. 味覚・嗅覚           | 日本バーチャルリアリティ学会編 | バーチャルリアリティ学   | 工業調査会 | 東京  | 2010 | 52-59   |
| 和田有史         | 感覚各論 2.6<br>複合的感覚    | 官能評価学会          | 官能評価士<br>テキスト | 建帛社   | 東京  | 2009 | 40-43   |
| 和田有史         | 第10章 官能評価の実際 6 複合的感覚 | 官能評価学会          | 官能評価士<br>テキスト | 建帛社   | 東京  | 2009 | 208-210 |
| 和田有史         | 食品の見た目の効果            | 大越ひろ<br>宮英夫     | 神 食の官能評価入門    | 光生館   | 東京  | 2009 | 98-101  |

#### 学術誌

| 発表者氏名                         | 論文タイトル名  | 発表誌名   | 巻号           | ページ     | 出版年  |
|-------------------------------|--|--|--------------|---------|------|
| 関澤 純                          | 食品のリスク評価と安全への信頼  | 日本リスク研究学会誌   | 19 (1)       | 21-24   | 2009 |
| 関澤 純                          | 食の安全と安心のギャップにどう折り合いをつけるか   | FFIジャーナル   | 214 (4)      | 467-470 | 2009 |
| 関澤 純                          | 食品におけるリスクを考えるー安全と安心のギャップはなぜ起きる   | 環境技術   | 38(8)        | 17-23   | 2009 |
| 関澤 純                          | 食品安全の新たなガバナンスのあり方を探る   | 日本リスク研究学会誌   | 19 (3)       | 1-2     | 2009 |
| 関澤 純<br>濱田奈保子<br>蒲生恵美<br>前田恭伸 | 食の安全と安心のギャップの分析と解決を目指して  | 日本リスク研究学会第22回研究発表会論文集  | 2009年<br>11月 | 25-30   | 2009 |
| 濱田奈保子<br>渡辺尚彦<br>関澤 純         | ケースメソッドを用いた食品安全教育の実践と課題  | 日本リスク研究学会第22回研究発表会論文集  | 2009年<br>11月 | 13-17   | 2009 |
| Sekizawa J.                   | Dilemma and conciliation between safety and reassurance on food in Japan | Asian Conference on Risk Assessment and Management           | 2009年<br>5月  | 66      | 2009 |
| Sekizawa J.                   | Advancement and lessons learned on food safety in Japan                  | Taiwan Chapter of the Society for Risk Analysis 2010 Meeting | 2010年<br>1月  | 1       | 2009 |

|  |   |   |              |         |      |
|--|---|---|--------------|---------|------|
| Sekizawa J.<br>Tsuchida S.                                   | Cross cultural/dietary study on risk/benefit perception of main food products between Japan and western countries | Society for Risk Analysis 2009 Annual Meeting | 2009年<br>12月 | 176     | 2009 |
| 和田有史<br>熊田孝恒   | ヒューマンエラーと食  | Fooda技術ジャーナル                                  | 6(2)         | 43-49   | 2010 |
| Wada Y.<br>Lopera CA.<br>Masuda T.<br>Kimura A.<br>et al.    | Influence of luminance distribution on the appetizingly fresh appearance of cabbage                               | Appetite                                      | in<br>press  |         |      |
| Kimura A.<br>Wada Y.<br>Yang J.<br>Otsuka Y.<br>et al.       | Infants recognition of objects using canonical color  | Journal of Experimental Child Psychology.     | in<br>press  |         |      |
| Kimura A.<br>Wada Y.<br>Goto S.<br>Tsuzuki D.<br>et al.      | Implicit gender-based food stereotypes: semantic priming experiments on young Japanese                            | Appetite.                                     | 52           | 521-524 | 2009 |
| 和田有史   | 食品の認知における視覚の役割  | 食品と容器   | 50(3)        | 174-179 | 2009 |
| Okamoto M.<br>Wada Y.<br>Yamaguchi Y.<br>Kimura A.<br>et al. | Influences of food-name labels on perceived tastes  | Chemical Senses                               | 34(3)        | 187-194 | 2009 |
| Wada Y.<br>Shirai N.<br>Otsuka Y.<br>Midorikawa A.<br>et al. | Sound enhances visual detection of illusory contour in infants  | Journal of Experimental Child Psychology      | 102          | 315-322 | 2009 |
| 今村知明   | 健康危機関連事件における本来のリスクを上回るとされる過剰な社会反応の定量的把握とその分析  | 厚生の指標   | 56(15)       | 42-47   | 2009 |
| 蒲生恵美   | 中国冷凍ギョーザTV初期報道に関する一考察   | NACS第20回消費者問題研究成果発表会論文集                       | —            | 39-47   | 2009 |

